ウメモト インフォメーション

2020年9月3日

担当者：椎野

全国有力新聞最新部数表

令和2年5月度　ABC部数

新聞社名	販売部数	新聞社名	販売部数	新聞社名	販売部数	新聞社名	販売部数
全読売（合計）	7,623,780	全日経（合計）	2,069,880	上毛新聞	285,766	大阪日日新聞	5,541
〃（東京）	4,586,570	〃（東京）	1,213,618	東京新聞	420,875	神戸新聞	464,899
〃（大阪）	2,020,178	〃（大阪）	534,456	朝日小学生新聞	71,148	日本海新聞	155,313
〃（西部）	606,287	〃（西部）	135,392	朝日中高生新聞	44,055	山陰中央新報	180,030
〃（北海道）	178,905	〃（名古屋）	149,759	読売KODOMO新聞	208,433	山陽新聞	328,628
〃（北陸）	82,520	〃（北海道）	36,655	読売中高生新聞	102,969	中国新聞	576,943
〃（中部）	149,320	全産経（合計）	1,315,039	ニッキン	72,949	中国新聞SELECT	25,088
全朝日（合計）	5,083,583	〃（東京）	548,331	日本農業	305,739	徳島新聞	195,951
〃（東京）	2,888,931	〃（大阪）	766,708	神奈川新聞	159,285	四国新聞	170,776
〃（大阪）	1,378,155	北海道新聞	914,326	新潟日報	400,061	愛媛新聞	205,369
〃（西部）	434,996	デーリー東北	94,213	北日本新聞	218,367	高知新聞	157,205
〃（名古屋）	279,631	東奥日報	204,556	北陸中日新聞	86,149	西日本新聞	506,144
〃（北海道）	101,870	岩手日報	178,737	北國新聞	332,785	佐賀新聞	121,749
全毎日（合計）	2,198,324	河北新報	410,021	日刊県民福井	30,644	長崎新聞	168,291
〃（東京）	837,457	秋田魁新報	208,045	福井新聞	178,417	熊本日日新聞	258,254
〃（大阪）	896,924	山形新聞	190,430	山梨日日新聞	187,278	大分合同新聞	175,294
〃（西部）	364,229	福島民報	233,244	信濃毎日新聞	438,482	宮崎日日新聞	191,413
〃（中部）	75,635	福島民友	166,178	岐阜新聞	153,516	南日本新聞	261,393
〃（北海道）	24,079	茨城新聞	121,838	静岡新聞	586,270	The Japan News	11,923
		下野新聞	285,070	中日新聞	2,089,542	道新スポーツ	34,152
				京都新聞	396,070		

販売部数と前年・前月部数の比較

社名	R2・5	R1・5	前年比	前月比
全読売	7,623,780	8,027,961	△ 404,181	△ 33,206
東京	4,586,570	4,869,619	△ 283,049	△ 14,332
大阪	2,020,178	2,096,711	△ 76,533	△ 16,625
西部	606,287	635,543	△ 29,256	△ 968
北海道	178,905	187,123	△ 8,218	79
北陸	82,520	86,150	△ 3,630	20
中部	149,320	152,815	△ 3,495	△ 1,380
全朝日	5,083,583	5,515,646	△ 432,063	△ 83,204
東京	2,888,931	3,107,097	△ 218,166	△ 39,924
大阪	1,378,155	1,538,909	△ 160,754	△ 40,448
西部	434,996	470,459	△ 35,463	△ 2,412
名古屋	279,631	292,845	△ 13,214	△ 453
北海道	101,870	106,336	△ 4,466	33
全毎日	2,198,324	2,391,700	△ 193,376	△ 32,007
東京	837,457	948,675	△ 111,218	△ 20,338
大阪	896,924	925,168	△ 28,244	△ 3,736
西部	364,229	401,659	△ 37,430	△ 6,875
中部	75,635	85,675	△ 10,040	△ 1,078
北海道	24,079	30,523	△ 6,444	20
全日経	2,069,880	2,298,304	△ 228,424	△ 31,910
東京	1,213,618	1,370,942	△ 157,324	△ 23,668
大阪	534,456	579,930	△ 45,474	△ 5,352
西部	135,392	149,550	△ 14,158	△ 1,989
名古屋	149,759	160,176	△ 10,417	△ 805
北海道	36,655	37,706	△ 1,051	△ 96
全産経	1,315,039	1,376,364	△ 61,325	△ 4,207
東京	548,331	576,948	△ 28,617	△ 3,803

夕刊部数と前年・前月部数の比較

社名	R2・5	R1・5	前年比	前月比
全読売	1,950,236	2,124,289	△ 174,053	1,333
東京	1,158,171	1,283,816	△ 125,645	△ 1,630
大阪	720,101	764,434	△ 44,333	3,122
西部	35,141	37,588	△ 2,447	△ 38
北海道	34,335	35,669	△ 1,334	△ 1
北陸	2,488	2,782	△ 294	△ 120
中部	-	-	-	-
全朝日	1,515,034	1,701,918	△ 186,884	△ 29,761
東京	880,360	978,787	△ 98,427	△ 13,023
大阪	529,034	595,867	△ 66,833	△ 15,125
西部	31,923	41,475	△ 9,552	△ 1,558
名古屋	52,052	61,597	△ 9,545	△ 72
北海道	21,665	24,192	△ 2,527	17
全毎日	649,148	683,261	△ 34,113	△ 2,665
東京	210,826	229,485	△ 18,659	△ 2,006
大阪	380,264	392,128	△ 11,864	110
西部	38,446	39,578	△ 1,132	△ 210
中部	19,612	22,070	△ 2,458	△ 559
北海道	-	-	-	-
全日経	1,067,399	1,121,014	△ 53,615	△ 3,016
東京	655,325	686,411	△ 31,086	△ 2,331
大阪	297,204	312,005	△ 14,801	△ 281
西部	30,074	33,916	△ 3,842	△ 198
名古屋	84,796	88,682	△ 3,886	△ 206
北海道	-	-	-	-
全産経	327,722	358,124	△ 30,402	204
東京	-	-	-	-
大阪	327,722	358,124	△ 30,402	204

即売部数と前年・前月部数の比較

社名	R2・5	R1・5	前年比	前月比
全読売	130,430	161,173	△ 30,743	△ 5,458
東京	106,789	137,500	△ 30,711	△ 5,206
大阪	391	1,282	△ 891	411
西部	4,551	4,307	244	415
北海道	5,042	4,812	230	250
北陸	12	37	△ 25	△ 17
中部	13,645	13,235	410	△ 1,311
全朝日	8,466	12,703	△ 4,237	1,933
東京	5,747	9,637	△ 3,890	2,211
大阪	1,049	1,596	△ 547	△ 721
西部	478	364	114	172
名古屋	23	28	△ 5	△ 44
北海道	1,169	1,078	91	315
全毎日	23,034	23,971	△ 937	△ 629
東京	22,313	22,734	△ 421	△ 789
大阪	166	726	△ 560	114
西部	-	-	-	-
中部	25	31	△ 6	△ 13
北海道	530	480	50	59
全日経	43,230	61,695	△ 18,465	△ 4,990
東京	36,227	46,770	△ 10,543	△ 2,782
大阪	5,799	12,234	△ 6,435	△ 1,895
西部	478	453	25	21
名古屋	692	2,137	△ 1,445	△ 311
北海道	34	101	△ 67	△ 23
全産経	45,994	53,331	△ 7,337	△ 900
東京	43,389	49,197	△ 5,808	△ 904

7月度調査結果を発表し、同月に新聞や新聞社が発信する情報への接触が最も高まったのは18日だった。前日の17日に、政府が観光支援事業「GoToトラベル」を一部見直したことが影響したとみられる。

GoToトラベルについては、17日に政府が「東京都発着」の旅行は補助対象から除外することを発表しており、キャンセル料の補償やキャンペーンの申請方法などの詳細情報を新聞で確認した人

内で発生したアニメ制作会社の放火殺人事件の発生から1年を迎えるタイミングであり、犠牲者を追悼する新聞報道にも関心が寄せられた。

■大雨、都知事選に注目

18日に次いで2番目に接触が高くなったのは5日だった。4日に発生し、九州地方に甚大な被害をもたらした記録的豪雨のニュースや、5日に投開票日となった東京都知事選挙に注目が集まった。

3番目は19日で、前日に亡くなった俳優の三浦

告」について「ジャパネッ

ジデー」（ジ

たかた）、98

きも、愛だ。

リ　インタ

ジャパン）

イナンバー

ナポイント」

などが挙が

夏休みを

元の特産品

治体の広告

の広告が目

全国各紙で

マートフォ

の広告も読

〔2020年上半期カーボンブラック品種別実績〕　（単位：㌧、％）

品種		生産 6月	生産 累計	出荷 6月	出荷 累計	在庫量	率(%)
ゴム用ファーネス	ISAF	4,261	35,493	3,860	34,529	17,140	444
	HAF	11,007	102,284	12,557	102,533	24,124	192
	FEF	4,192	38,437	4,542	38,349	9,034	199
	GPF	1,425	18,216	1,816	16,620	6,813	375
	SRF	1,691	13,176	1,578	13,751	2,338	148
	FT	207	4,012	456	4,643	769	169
	計	22,783	211,618	24,809	210,425	60,217	243
	（前年同月比）	46.4	76.9	52.0	76.0	118.2	-
非ゴム用その他		1,841	13,707	1,990	13,200	9,024	453
（前年同月比）		75.1	85.7	69.8	75.2	113.9	-
合計		24,624	225,325	26,799	223,625	69,241	258
（前年同月比）		47.8	77.4	53.0	76.0	117.6	-

（カーボンブラック協会まとめ）

カー黒、上期生産22％減

タイヤの稼働率低下響く

カーボンブラック協会がまとめた2020年上半期（1～6月）のカーボンブラック生産は前年同期比22・6％減の22万5325㌧だった。出荷の減少幅はさらに大きく、生産・出荷とも2ケタの大幅減となった。貿易も輸出入が減少し、在庫は増加した。

新型コロナウイルスの感染拡大により世界各地で新車生産が停滞すると、自動車タイヤ工場の稼働も連動して大幅に低下。カーボンブラックの新規需要を直撃した。タイヤ用を主力とするゴム用の生産量は23・1％減の21万1618㌧、非ゴム用は14・3％減の1万3707㌧となった。

3月に前年同月実績比2ケタ減となり、日本国内で緊急事態宣言が発動された4月以降、6月にかけて減少率が大きくなっている。

出荷も同様の傾向を示し、ゴム用が24・0％減の21万425㌧、非ゴム用その他用途は24・8％減の1万3200㌧だった。

6月単月では、生産量が52・2％減の2万4624㌧、出荷は47・0％減の2万6799㌧で、3カ月連続で今年最大の下げ幅を更新した。在庫は6万9241㌧で前年同月比17・6％増えている。

上半期の貿易は輸入量が10・3％減の7万2282㌧だった。財務省貿易統計によると、輸入量上位3カ国を占める中国、タイ、韓国のうち第3位の韓国品が増加した。前年同期比13・9％増の1万5320㌧を輸入した。中国は11・2％減の2万1192㌧、タイは21・5％減の2万1237㌧だった。輸出は20・6％減の2万483㌧だった。

2020 年 9月 4日　担当者: 椎野

PSなど値上げ

DIC

DICは、10月1日納入分からポリスチレン（PS）およびスチレン系製品を値上げする。対象はディックスチレンGPPS、ハイブランチ、ディックスチレンHIPS、エラスチレンで、改定幅は1キロ㌘当たり10円以上。国産ナフサやベンゼンなどが高騰し、原材料価格の上昇を自助努力のみで吸収するのは困難な状況にある。安定供給と事業を継続していくには価格改定が避けられないと判断した。

10月から PE値上げ

日本ポリエチレン

日本ポリエチレンは、10月1日納入分からポリエチレン（PE）を値上げする。改定幅は1キロ㌘当たり13円以上。原油価格は新型コロナウイルス感染拡大の影響による大幅な下落後、5月以降はOPECプラスの協調減産の継続などもあり、反転上昇している。国産ナフサ基準価格は需給が改善したこともあって、第4四半期は1キロ㍑当たり3万4000円を超える水準になることが見込まれる。

原料コストの上昇を自助努力のみで吸収するのは困難で、価格を改定せざるを得ないと判断した。

10月から PP値上げ

日本ポリプロ

日本ポリプロは、10月1日納入分からポリプロピレン（PP）を値上げする。改定幅は1キロ㌘当たり13円以上。原油価格はOPECプラスの協調減産継続と各国の経済活動再開により、第2四半期を底に反転上昇している。国産ナフサ基準価格は第4四半期に1キロ㍑当たり3万4000円を超えることが見込まれ、用役や副資材、副原料などの諸経費も上昇してきている。

これらのコスト上昇分を自助努力のみで吸収するのは困難で、価格を改定せざるを得ないと判断した。

2020 年 9 月 4 日　担当者: 梯野

水処理用脱気製品

DICが世界で拡販
デュポンに独占販売権

DICと子会社のサンケミカルは、水処理用中空系脱気製品の世界的な拡販を目指し、デュポンと戦略的パートナーシップ契約を締結したと発表した。工業用の水処理用途向け製品のグローバルでの販売独占権をデュポン・ウォーター・ソリューションズに付与する。これによりアジア、米国、欧州地域で販売を広げ、同事業の2021年売上高を19年比で約2倍に拡大する計画。

デュポンは買収などにより水処理関連を強化しており、限外ろ過膜（UF膜）、逆浸透膜（RO膜）、イオン交換樹脂など世界をリードする水質浄化・分離技術のポートフォリオを持つ。水処理設備メーカーなどがDICの中空系脱気モジュールとデュポンの製品を組み合わせて用いることが多いため、提携によりトータルソリューションサービスの提供が可能になる。

今後、DICの中空系脱気関連製品「SEPAREL」シリーズのうち、水処理用途の製品ブランド名をデュポンのブランド「LIGASEP」に変更する予定。なおDICは、水処理用途以外のインクジェットインキ市場を含む他の産業市場向けには引き続きSEPARELを製造、販売する。

SEPARELはDICが独自に開発した非多孔質膜を採用した中空系脱気関連製品。同膜は内側の多孔質膜が支持層となり、その外側表面にスキン層と呼ばれる細孔のない緻密な膜を有しており、スキン層に細孔がないことから浸透性の高い液体に対応し優れた脱気

中空系を用い省スペースに膨大な膜面積を確保している。

DICの20年1~6月期決算によると、「ファンクショナルプロダクツ」カテゴリー内の「中空系膜モジュール」の売上高は前年同期比9%増だった。半導体製造用途向けの出荷が好調だったとしている。

DICはグループのDIC化工市原工場（千葉県市原市）に約16億円を投資し、水処理などに用いられる大型脱気モジュールの新生産棟を建設、本格稼働したと2月に発表。これにより小・中型などを含めた中空系膜モジュールの生産能力は従来比1.5倍に拡大していた。

引用記事 ： 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報